



平成 19 年 12 月 19 日

各 位

会社名 日本水産株式会社  
代表者名 代表取締役社長 垣添直也  
コード番号 1332  
問合先 総務部長 佐藤高輝  
(TEL 03-3244-7181)

(訂正) 不正取引の発生に伴う「平成 20 年 3 月期中間決算短信」の修正について

平成 19 年 11 月 13 日に公表いたしました「平成 20 年 3 月期中間決算短信」について、下記の理由に基づき修正いたします。

記

1. 修正の理由

当社の連結子会社である株式会社ハウスイが平成 19 年 10 月 24 日に公表した不適切な取引行為の調査結果が平成 19 年 12 月 17 日に公表されたことに伴い、当社の当中間期連結財務諸表について、同社の平成 20 年 3 月期中間決算の修正を反映させるとともに、同社の平成 19 年 3 月期決算修正額を一括して特別損失として計上する修正を行いました。

なお、本件に伴う平成 20 年 3 月期の業績予想に変更はありません。

2. 修正内容

上記 1 の理由により、平成 20 年 3 月期中間決算において不正関連損失を追加計上することとしました。

これにより、中間連結決算においては売上高 267,691 百万円(修正前 267,785 百万円)、営業利益 6,206 百万円(修正前 6,207 百万円)、経常利益 5,827 百万円(修正前 5,828 百万円)、特別損失—不正関連損失 174 百万円(修正前—百万円)、中間純利益 1,238 百万円(修正前 1,339 百万円)となりました。

### 3. 修正の影響

(単位：百万円)

	科 目	修正前	修正後	差額
中間連結損益計算書	売上高	267,785	267,691	△94
	売上原価	212,292	212,199	△93
	売上総利益	55,492	55,491	△1
	営業利益	6,207	6,206	△1
	経常利益	5,828	5,827	△1
	不正関連損失	—	174	174
	特別損失計	2,507	2,681	174
	税金等調整前中間純利益	3,460	3,285	△175
	少数株主利益	△55	△129	△74
	中間純利益	1,339	1,238	△101
中間連結貸借対照表	流動資産	190,905	190,733	△172
	受取手形及び売掛金	72,718	72,650	△68
	たな卸資産	82,278	82,174	△104
	資産合計	425,768	425,596	△172
	流動負債	190,906	190,909	3
	支払手形及び買掛金	29,749	29,752	3
	負債合計	296,452	296,455	3
	株主資本	89,050	88,949	△101
	利益剰余金	51,383	51,282	△101
	少数株主持分	15,216	15,142	△74
	純資産合計	129,315	129,140	△175
	負債純資産合計	425,768	425,596	△172
中間連結キャッシュ・フロー計算書	税金等調整前中間純利益	3,460	3,285	△175
	売上債権の増減額 (増加：△)	△1,870	△1,802	68
	たな卸資産の増減額 (増加：△)	△9,611	△9,507	104
	仕入債務の増減額 (減少：△)	△1,281	△1,278	3

### 4. 修正箇所

修正箇所が多岐にわたりますので、修正箇所の下線を付して表記した修正後の中間決算短信と平成19年11月13日に公表いたしました修正前の中間決算短信の全ページを添付いたします。

以 上

(修正後)



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年12月19日

上場会社名 日本水産株式会社  
 コード番号 1332  
 代表者 代表取締役社長 垣添直也  
 問合せ先責任者 総務部長 佐藤高輝  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

上場取引所 東証第一部・大証第一部  
 URL <http://www.nissui.co.jp>

TEL (03) 3244-7181  
 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	267,691	△4.8	6,206	△26.6	5,827	△28.2	1,238	△66.5
18年9月中間期	281,047	6.5	8,456	39.4	8,118	33.4	3,702	62.2
19年3月期	552,871	—	16,544	—	16,065	—	9,301	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	4.48	—
18年9月中間期	13.39	—
19年3月期	33.64	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 583百万円 18年9月中間期 503百万円 19年3月期 1,643百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	425,596	129,140	26.8	412.31
18年9月中間期	404,606	117,280	25.2	368.94
19年3月期	404,173	127,351	27.7	404.59

(参考) 自己資本 19年9月中間期 113,998百万円 18年9月中間期 102,020百万円 19年3月期 111,870百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△4,653	△8,647	14,676	14,584
18年9月中間期	△626	△13,825	13,340	10,172
19年3月期	16,744	△22,990	8,098	12,900

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 4.00	円 銭 5.00	円 銭 9.00
20年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期(予想)			

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	△3.2	13,000	△21.4	11,500	△28.4	12,000	29.0	43.40

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 277,210,277株 18年9月中間期 277,210,277株 19年3月期 277,210,277株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 726,166株 18年9月中間期 688,317株 19年3月期 708,697株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	170,646	△0.6	1,984	△35.0	2,757	△26.5	535	△78.7
18年9月中間期	171,723	2.0	3,050	3.1	3,750	3.1	2,511	39.3
19年3月期	343,666	—	6,169	—	8,248	—	4,960	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1.94	
18年9月中間期	9.08	
19年3月期	17.94	

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	276,691		74,785		27.0	270.48		
18年9月中間期	266,648		76,690		28.8	277.33		
19年3月期	265,015		77,491		29.2	280.24		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 74,785百万円 18年9月中間期 76,690百万円 19年3月期 77,491百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	344,000	0.1	5,000	△19.0	6,600	△20.0	11,500	131.8	41.59	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

[1] 経営成績

## I. 経営成績に関する分析

## 1. 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善により雇用情勢が好転し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済につきましては、米国では信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題への懸念等により景気は減速し、アジアにおいては中国を中心に景気の拡大が続いています。

当社および当社グループ業界におきましては、わが国では水産物は世界的な水産物需要の高まりにより仕入価格が高値で推移し、加工製品は原材料価格の上昇や食品の安全性に係る問題の影響があるなど、厳しい事業環境にありました。米国や欧州では、白身魚の価格が堅調に推移する一方で、加工製品において原材料価格を押し上げる、などの事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新 TGL 計画」（True Global Links）をグループ全社一丸となって推進し、事業構造の高収益化を図るとともに、お客様一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めております。

その結果、当中間期における営業成績は、全事業において燃料費、主副原料、資機材が高騰する一方で販売価格への転嫁が進まず、売上高は 2,676 億 91 百万円（前年同期比 133 億 55 百万円、4.8% 減）となり、営業利益は 62 億 6 百万円（前年同期比 22 億 49 百万円、26.6% 減）、経常利益は 58 億 27 百万円（前年同期比 22 億 91 百万円、28.2% 減）となりました。

特別損益の部におきましては、特別損失として役員退職慰労金など 26 億 81 百万円を計上しましたので、中間純利益は 12 億 38 百万円（前年同期比 24 億 64 百万円、66.5% 減）となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社ハウスイが平成 19 年 10 月 24 日に公表した不適切な取引行為の調査結果が平成 19 年 12 月 17 日に公表されたことに伴い、当社の当中間期連結財務諸表について、同社の平成 20 年 3 月期中間決算の修正を反映させるとともに、同社の平成 19 年 3 月期決算修正額を一括して特別損失として計上いたしました。

今後当社グループは、再発防止に向けてコンプライアンス・基本動作の徹底とともに、相互牽制・監視機能の強化など、グループ全体のリスク管理態勢の整備を更に進めてまいります。

## 1) 事業の主な種類別セグメントの業績

## (1) 水産事業

北米において平成 18 年 4 月に買収したエフ・ダブリュー・ブライス社の買収効果などがあり売上高は 1,150 億 17 百万円（前年同期比 45 億 25 百万円 増）となりましたが、日本におけるすりみ、えび、中国産うなぎなどの販売数量の減少、チリの鮭養殖会社における地震や魚病の影響及びアジアにおける加工事業やえび養殖事業の改革の遅れなどがありましたので、営業利益は 17 億 29 百万円（前年同期比 5 億 38 百万円 減）となりました。

## (2) 食品事業

日本において連結子会社であった食品卸売会社（注 1）が合併により持分法適用会社となり、冷凍食品や練り製品での企業間競争の激化による販売経費の増加とともに、北米において業務用水産冷凍食品事業の業績不振が続きましたので、売上高は 1,281 億 33 百万円（前年同期比 189 億円 減）となり、

営業利益は13億99百万円（前年同期比15億23百万円減）となりました。

### （3）物流事業

冷蔵倉庫事業において取扱数量の増加により、売上高は62億95百万円（前年同期比3億46百万円増）となりましたものの、当社連結子会社の合併および当社の事業分割によるグループ内の組織再編（注2）に伴う経費増などがありましたので、営業利益は10億31百万円（前年同期比2億1百万円減）となりました。

### （4）ファイン事業

医薬事業および健康食品その他が順調に推移しましたので、新設した鹿島工場の立ち上げに伴う経費増がありましたものの、売上高は126億67百万円（前年同期比4億40百万円増）となり、営業利益は33億11百万円（前年同期比72百万円増）となりました。

## 2）所在地別セグメントの業績

### （1）日本

水産事業ではすりみ、えび、中国産うなぎなどの販売数量の減少や鮭鱒の仕入価格の上昇などがあり、食品事業では連結子会社の持分法適用会社への移行とともに冷凍食品や練り製品の販売経費の増加などがありましたので、売上高は2,161億1百万円（前年同期比204億66百万円減）となり、営業利益は61億96百万円（前年同期比7億51百万円減）となりました。

### （2）北米

水産事業では平成18年4月に買収したエフ・ダブリュー・ブライス社の買収効果や白身魚の販売数量の増加などにより、売上高は441億円（前年同期比65億45百万円増）となりましたが、食品事業において業務用水産冷凍食品事業の業績不振が続いたことなどから、営業利益は14億14百万円（前年同期比12億49百万円減）となりました。

### （3）南米

漁撈および養殖事業を営んでおり、アルゼンチンの漁撈事業の不振やチリの鮭養殖事業での地震および魚病の影響がありましたものの、売上高は47億98百万円（前年同期比11億14百万円増）となり、営業利益は6億38百万円（前年同期比1億98百万円増）となりました。

### （4）アジア

水産事業を営んでおり、冷凍魚の販売数量が増加したことから、売上高は26億91百万円（前年同期比11億50百万円増）となりましたものの、加工事業やえび養殖事業の改革の遅れがありましたので、営業損失は5億86百万円（前年同期比2億11百万円損失増）となりました。

### （5）ヨーロッパ

主として水産事業を営んでおりましたが、ニッスイヨーロッパ社の販売事業を全てデンマークの持分法適用会社であるノルディック・シーフード社へ移管し（前年同期比16億99百万円減）、営業損失は62百万円（前年同期比73百万円損失増）となりました。

（注1）カネショー株式会社（平成18年10月に合併し、合併後の商号はケイ低温フーズ株式会社）

（注2）平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である東部冷蔵食品株式会社と西部冷蔵食品株式会社は、東部冷蔵食品株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、存続会社である同社は、当社の冷蔵倉庫事業部門を分割承継いたしました。また、同日付で社名を日水物流株式会社と変更しています。

## 2. 通期の見通し

今後の国内の経済情勢および世界経済は、景気回復が続くものと思われませんが、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱や原油価格の高騰による影響など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下において、平成19年度は、中期経営計画「新TGL計画」のもと、一貫事業の更なる深化を図り、水産品のプロダクト／マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

下期につきましては、南米チリのグループ会社の事業統合（注1）やヨーロッパの水産加工食品会社（注2）、および国内生産会社への資本参加（注3）などがありますが、水産事業においてはアジアのえび養殖事業の改革の遅れやチリの鮭養殖会社の生産計画の大幅な減少、食品事業においては北米の業務用水産冷凍食品事業の苦戦などが見込まれることから、通期の見通しにつきましては、売上高5,350億円、営業利益130億円、経常利益115億円、当期純利益120億円としております。

（注1）平成19年10月 統合事業のマネジメント機能を担う会社として、Desarrollo Oceanico S.A.社を新設

（注2）平成19年10月 Cite Marine社（フランス）株式59%取得

（注3）平成19年10月 株式会社金子食品 株式20.5%取得

クニヒロ株式会社 株式20.5%取得

株式会社マルサ笹谷商店 株式20%取得

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	消去 又は全社	合計
【中間期】							
売上高	115,017	128,133	6,295	12,667	5,577		267,691
営業利益	1,729	1,399	1,031	3,311	129	△1,394	6,206
【通期（見通し）】							
売上高	229,000	252,000	12,900	26,600	14,500		535,000
営業利益	3,200	3,900	2,100	6,600	400	△3,200	13,000

## II. 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 214億23百万円増加し、4,255億96百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の 106億51百万円増加などにより 189億42百万円増加し、1,907億33百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の26億65百万円増加などにより24億81百万円増加し、2,348億63百万円となりました。

一方、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 196億34百万円増加し、2,964億55百万円となりました。流動負債は、短期借入金の200億86百万円増加などにより 214億50百万円増加し、1,909億9百万円となりました。固定負債は、長期借入金の16億54百万円減少などにより18億15百万円減少し、1,055億46百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 17億89百万円増加し 1,291億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.7%から26.8%となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 32億85百万円、減価償却費71億29百万円に売上債権の増加 18億2百万円、たな卸資産の増加 95億7百万円、仕入債務の減少 12億78百万円、法人税等の支払額18億98百万円などの結果、46億53百万円の支出（前年同期比40億27百万円の支出増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出71億73百万円などにより86億47百万円の支出（前年同期比51億77百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達などにより146億76百万円の収入（前年同期比13億36百万円の収入増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は145億84百万円（前年同期比44億12百万円増加）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	25.0	26.7	27.5	27.7	26.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	30.3	38.6	52.7	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	6.5	10.0	10.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	8.8	5.0	3.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



5. 当中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

### Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

中間配当につきましては、1株について5円とさせていただきます。また、期末の配当につきましては、現在のところ1株当たり5円を予定しております。

### Ⅳ. 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、例えば食品の安全性に係る問題の発生、大幅な水産物市況の変動および海外での政治・経済動向の変動ならびに大規模な自然災害など予想を超える事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

[2] 企業集団の状況

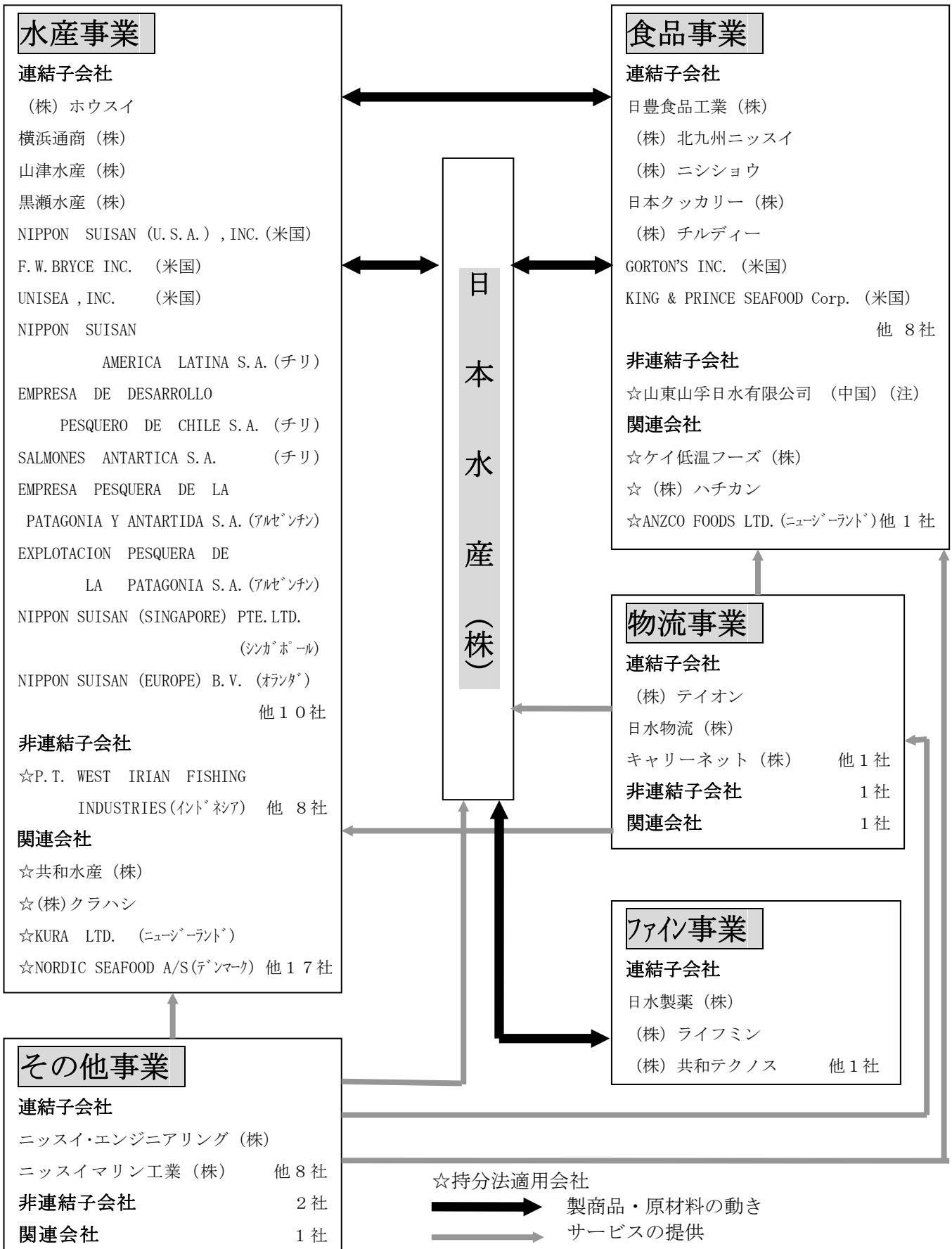
当社の企業集団は、当社、子会社70社及び関連会社27社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ（\*1）、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他22社〕、非連結子会社9社〔うち持分法適用会社6社〕、並びに関連会社 KURA LTD. 他20社〔うち持分法適用会社20社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 食品事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD Corp. 他12社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕、並びに関連会社4社〔持分法適用会社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、日水物流(株)、キャリーネット(株)他1社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- ファイン事業 …… 当社及び連結子会社〔日水製薬(株)(\*2)、(株)ライフミン、(株)共和テクノス他1社〕で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他8社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

\* 1 (株)ハウスイ 東京証券取引所 第1部上場  
 \* 2 日水製薬(株) 東京証券取引所 第1部上場

お客さま



(注) 平成19年8月、新たに増資を引き受けたことから持分法適用の関連会社(所有率40%)から持分法適用の非連結子会社(所有率58%)となりました。

### [3] 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わる事のない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

#### 2. 中長期的な基本方針および目標とする経営指標

平成18年度より、創業100周年を迎える平成23年度までの6年間で「創業以来の『100年の計』を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ、新たに策定した中期経営計画「新TGL計画」（True Global Links の略）のもと、ビジネス領域を先端化・高度化して事業構造の高収益化実現の取り組みを開始しております。

##### 【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- ① 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- ② 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- ③ 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- ④ 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にす
- ⑤ 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」においては、上記方針の下に①基幹事業の収益力向上、②事業高度化による収益力革新、③第3の生産手段の開発、の基本戦略実行により、事業構造の高収益化を推進し、創業100周年を迎える平成23年度の経営目標として連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上（連結営業利益率5%以上）を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

#### 3. 会社の対処すべき課題

今後の国内の経済情勢は、景気回復が続くものと思われませんが、先行きは不透明な状況にあり、当社および当社グループの事業環境におきましてもグローバル化の進展により競争はますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは、「新TGL計画」を遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス（注）メンバーとのシナジーを創出し、ニッセイグループの力をより強く、より大きくしてまいります。

（注）ニッセイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスク対策を総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営全般に関わるリスクの管理強化を行っております。

## 〔4〕中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (18年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (19年9月30日)	前連結 会計年度末 (19年3月31日)	科 目	前中間連結 会計期間末 (18年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (19年9月30日)	前連結 会計年度末 (19年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	180,196	190,733	171,791	流動負債	180,022	190,909	169,459
現金及び預金	9,366	11,160	12,406	支払手形及び買掛金	38,265	29,752	30,717
受取手形及び売掛金	79,442	72,650	70,282	短期借入金	106,209	124,522	104,436
有価証券	509	2,425	1,394	未払法人税等	1,644	2,000	1,729
たな卸資産	73,440	82,174	71,522	未払費用	25,450	26,729	25,070
繰延税金資産	4,076	3,053	3,357	賞与引当金	2,235	2,520	2,129
その他	15,106	19,950	14,633	役員賞与引当金	94	157	226
貸倒引当金	△ 1,746	△ 682	△ 1,805	その他の引当金	123	57	169
				その他	6,000	5,169	4,979
固定資産	224,410	234,863	232,382	固定負債	107,303	105,546	107,362
有形固定資産	92,767	97,326	94,661	長期借入金	75,542	73,601	75,255
建物及び構築物	47,030	46,891	45,914	繰延税金負債	9,689	9,696	10,827
機械装置及び運搬具	23,743	25,612	24,665	退職給付引当金	17,553	15,411	16,024
船舶	1,077	2,382	1,040	役員退職慰労引当金	701	716	687
土地	17,603	17,839	17,284	その他	3,817	6,119	4,567
建設仮勘定	1,319	2,588	3,822	負債合計	287,326	296,455	276,821
その他	1,993	2,013	1,933				
無形固定資産	37,428	37,986	37,516	(純資産の部)			
のれん	18,830	20,805	19,743	株主資本	83,464	88,949	89,105
その他	18,598	17,180	17,772	資本金	23,729	23,729	23,729
投資その他の資産	94,213	99,550	100,204	資本剰余金	14,152	14,152	14,152
投資有価証券	82,899	88,758	90,021	利益剰余金	45,771	51,282	51,426
長期貸付金	3,357	1,332	1,393	自己株式	△ 188	△ 216	△ 202
繰延税金資産	1,979	2,319	2,615	評価・換算差額等	18,556	25,049	22,764
その他	8,408	9,440	8,535	その他有価証券評価差額金	15,427	12,790	14,816
貸倒引当金	△ 2,431	△ 2,300	△ 2,360	繰延ヘッジ損益	11	48	37
				為替換算調整勘定	3,117	12,210	7,910
				少数株主持分	15,259	15,142	15,481
				純資産合計	117,280	129,140	127,351
資産合計	404,606	425,596	404,173	負債純資産合計	404,606	425,596	404,173

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
売上高	281,047	267,691	552,871
売上原価	222,688	212,199	438,126
売上総利益	58,358	55,491	114,744
販売費及び一般管理費	49,902	49,284	98,200
営業利益	8,456	6,206	16,544
営業外収益			
受取利息	370	299	769
受取配当金	353	491	879
為替差益	356	141	571
持分法による投資利益	503	583	1,643
雑収入	548	872	1,107
計	2,131	2,387	4,970
営業外費用			
支払利息	2,134	2,486	4,640
雑支出	334	280	808
計	2,469	2,766	5,448
経常利益	8,118	5,827	16,065
特別利益			
固定資産売却益	2	5	1,374
投資有価証券売却益	151	29	169
関係会社株式売却益	5	—	200
貸倒引当金戻入益	—	100	124
関係会社貸倒引当金戻入益	5	4	35
船舶の売却による特別修繕引当金戻入益	12	—	12
過年度固定資産税等還付額	279	—	372
保険入金差益	—	—	605
持分変動差額	—	—	129
前期損益修正益	162	—	164
計	618	140	3,187
特別損失			
固定資産処分損	795	238	1,096
投資有価証券売却損	—	—	52
投資有価証券評価損	34	113	35
貸倒引当金繰入額	—	49	77
特別退職金	88	7	196
役員退職慰労金	—	1,459	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	427	—
チリにおける地震災害損失	—	212	—
不正関連損失	—	174	—
関係会社事業統合費用	925	—	1,274
その他	—	—	263
計	1,844	2,681	2,996
税金等調整前中間（当期）純利益	6,893	3,285	16,257
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,426	3,554
法人税等調整額	1,723	750	2,674
少数株主利益（減算）	167	△129	726
中間（当期）純利益	3,702	1,238	9,301

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	23,729	14,152	43,208	△ 180	80,910	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 967		△ 967						△ 967
役員賞与(注)			△ 172		△ 172						△ 172
中間純利益			3,702		3,702						3,702
自己株式の取得				△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△2,722	11	△3,686	△6,397	△ 734	△7,132
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,562	△ 8	2,554	△2,722	11	△3,686	△6,397	△ 734	△4,577
平成18年9月30日残高	23,729	14,152	45,771	△ 188	83,464	15,427	11	3,117	18,556	15,259	117,280

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	23,729	14,152	51,426	△ 202	89,105	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,382		△1,382						△1,382
中間純利益			<u>1,238</u>		<u>1,238</u>						<u>1,238</u>
自己株式の取得				△ 13	△ 13						△ 13
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△2,025	10	4,299	2,284	<u>△ 338</u>	<u>1,946</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	<u>△ 143</u>	△ 13	<u>△ 156</u>	△2,025	10	4,299	2,284	<u>△ 338</u>	<u>1,789</u>
平成19年9月30日残高	23,729	14,152	<u>51,282</u>	△ 216	<u>88,949</u>	12,790	48	12,210	25,049	<u>15,142</u>	<u>129,140</u>

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年3月31日残高	23,729	14,152	43,208	△ 180	80,910	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注) (期末配当金)			△ 967		△ 967						△ 967
剰余金の配当 (中間配当金)			△1,106		△1,106						△1,106
役員賞与(注)			△ 172		△ 172						△ 172
当期純利益			9,301		9,301						9,301
在外関連会社固定資産再 評価に伴う剰余金増加額			1,055		1,055						1,055
連結子会社減少に伴う剰 余金増加額			106		106						106
自己株式の取得				△ 23	△ 23						△ 23
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						△3,333	37	1,106	△2,189	△ 512	△2,702
連結会計年度中の変動額合 計	—	0	8,218	△ 22	8,195	△3,333	37	1,106	△2,189	△ 512	5,493
平成19年3月31日残高	23,729	14,152	51,426	△ 202	89,105	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,893	3,285	16,257
減価償却費	6,783	7,129	14,053
貸倒引当金の増減額(減少:△)	221	△ 1,226	192
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 197	△ 637	△ 1,359
受取利息及び受取配当金	△ 723	△ 790	△ 1,648
支払利息	2,134	2,486	4,640
持分法による投資利益	△ 503	△ 583	△ 1,643
固定資産売却益	△ 2	△ 5	△ 1,374
固定資産処分損	795	238	1,096
投資有価証券売却益	△ 151	△ 29	△ 169
投資有価証券評価損	34	113	35
売上債権の増減額(増加:△)	△ 14,204	△ 1,802	△ 10,398
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 11,265	△ 9,507	△ 9,292
仕入債務の増減額(減少:△)	7,656	△ 1,278	7,672
未払費用の増減額(減少:△)	2,896	1,140	3,387
取締役賞与の支払額	△ 193	—	△ 193
その他	1,759	315	1,443
小 計	1,932	△ 1,151	22,702
利息及び配当金の受取額	824	951	1,518
利息の支払額	△ 2,090	△ 2,555	△ 4,457
法人税等の支払額	△ 1,292	△ 1,898	△ 3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 626	△ 4,653	16,744
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(増加:△)	230	10	248
有価証券の増減額(増加:△)	△ 446	259	71
有形固定資産の取得による支出	△ 6,527	△ 7,173	△ 15,082
有形固定資産の売却による収入	250	18	2,646
無形固定資産の取得による支出	△ 364	△ 410	△ 993
投資有価証券の取得による支出	△ 5,833	△ 1,100	△ 10,984
投資有価証券の売却による収入	349	218	1,345
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 1,738	—	△ 1,738
短期貸付金の増減額(増加:△)	466	166	△ 534
その他	△ 210	△ 634	2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,825	△ 8,647	△ 22,990
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(減少:△)	9,350	14,379	3,258
長期借入金の借入による収入	16,042	5,000	33,973
長期借入金の返済による支出	△ 10,876	△ 3,037	△ 26,754
配当金の支払額	△ 967	△ 1,380	△ 2,072
少数株主への配当金の支払額	△ 201	△ 272	△ 285
自己株式の増減額(増加:△)	△ 8	△ 12	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,340	14,676	8,098
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 317	307	18
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,429	1,683	1,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,601	12,900	11,601
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	—	△ 572
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,172	14,584	12,900

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 57社  
 (今年度除外) 3社 (合併により解散除外したもの) 西部冷蔵食品(株)、日南石油(株)、(株)シーアールコーポレーション
- (b) 非連結子会社 13社 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## 持分法適用会社

- 非連結子会社 10社  
 関連会社 25社  
 (今年度新規) 2社 (株式を取得したことにより含めたもの) INVERSIONES NORDSEE S. A.  
 FIERCE ALLEGIANCE LLC

なお、適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社に対する投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ102百万円減少しております。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ137百万円減少しております。

## 役員退職慰労引当金

## (会計方針の変更)

一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当中間連結会計期間の発生額31百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額427百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前中間純利益は459百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度			
中間連結貸借対照表						
有形固定資産の減価償却累計額	122,087百万円	130,709百万円	125,213百万円			
担保に供している資産	41,952百万円	52,134百万円	54,612百万円			
保証債務	10,109百万円	10,698百万円	11,525百万円			
期末休日手形 中間連結会計期間末日の満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。						
	受取手形 173百万円 支払手形 438 "	受取手形 195百万円 支払手形 344 "	受取手形 210百万円 支払手形 769 "			
中間連結株主資本等変動計算書	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	277,210,277株	675,312株	277,210,277株	708,697株	277,210,277株	675,312株
当中間連結会計期間増加株式数	—	13,651 "	—	18,339 "	—	34,588 "
当中間連結会計期間減少株式数	—	646 "	—	870 "	—	1,203 "
当中間連結会計期間末株式数	277,210,277株	688,317 "	277,210,277株	726,166 "	277,210,277株	708,697 "
	自己株式(普通株式)の増加株式数13,651株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少株式数646株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。		自己株式(普通株式)の増加株式数18,339株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少株式数870株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。		自己株式(普通株式)の増加株式数34,588株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少株式数1,203株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。	
配当に関する事項	<p>配当金の支払額</p> <p>平成18年6月28日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 967百万円</p> <p>② 1株当たりの配当額 3円50銭</p> <p>③ 基準日 平成18年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成18年6月28日</p>		<p>配当金の支払額</p> <p>平成19年5月16日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 1株当たりの配当額 5円00銭</p> <p>③ 基準日 平成19年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成19年6月11日</p>		<p>配当金の支払額</p> <p>平成18年6月28日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 967百万円</p> <p>② 1株当たりの配当額 3円50銭</p> <p>③ 基準日 平成18年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成18年6月28日</p>	
	<p>基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの</p> <p>平成18年11月17日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,106百万円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たりの配当額 4円00銭</p> <p>④ 基準日 平成18年9月30日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成18年12月11日</p>		<p>基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの</p> <p>平成19年11月13日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たりの配当額 5円00銭</p> <p>④ 基準日 平成19年9月30日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成19年12月6日</p>		<p>平成18年11月17日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,106百万円</p> <p>② 1株当たり配当額 4円00銭</p> <p>③ 基準日 平成18年9月30日</p> <p>④ 効力発生日 平成18年12月11日</p>	
	<p>基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度以降となるもの</p> <p>平成19年5月16日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たりの配当額 5円00銭</p> <p>④ 基準日 平成19年3月31日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成19年6月11日</p>					

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結キャッシュ・フロー計算書			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	9,366百万円	11,160百万円	12,406百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 434 "	△ 406 "	△ 416 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	1,240 "	3,830 "	910 "
現金及び現金同等物	10,172百万円	14,584百万円	12,900百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,492	147,033	5,948	12,227	5,345	281,047	—	281,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,801	3,863	5,502	344	1,962	16,474	(16,474)	—
計	115,293	150,897	11,450	12,571	7,308	297,521	(16,474)	281,047
営業費用	113,026	147,974	10,217	9,333	7,281	287,832	(15,241)	272,591
営業利益	2,267	2,923	1,233	3,238	26	9,689	(1,233)	8,456

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	<u>115,017</u>	128,133	6,295	12,667	5,577	<u>267,691</u>	—	<u>267,691</u>
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,845	241	4,322	44	865	10,319	(10,319)	—
計	<u>119,863</u>	128,374	10,617	12,712	6,442	<u>278,010</u>	(10,319)	<u>267,691</u>
営業費用	<u>118,133</u>	126,974	9,585	9,401	6,313	<u>270,409</u>	(8,924)	<u>261,484</u>
営業利益	<u>1,729</u>	1,399	1,031	3,311	129	<u>7,601</u>	(1,394)	<u>6,206</u>

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	233,577	269,089	11,674	24,865	13,665	552,871	—	552,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,417	4,411	11,462	694	5,164	30,150	(30,150)	—
計	241,994	273,500	23,136	25,559	18,829	583,021	(30,150)	552,871
営業費用	236,510	269,177	20,999	18,728	18,705	564,122	(27,794)	536,327
営業利益	5,484	4,322	2,137	6,831	124	18,899	(2,355)	16,544

## 注記

## 1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(イ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,394百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	236,568	37,554	3,684	1,540	1,699	281,047	—	281,047
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,267	3,961	5,195	3,177	137	13,738	(13,738)	—
計	237,835	41,516	8,879	4,718	1,836	294,785	(13,738)	281,047
営業費用	230,886	38,852	8,439	5,092	1,824	285,096	(12,505)	272,591
営業利益(△は営業損失)	6,948	2,664	439	△ 374	11	9,689	(1,233)	8,456

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	<u>216,101</u>	44,100	4,798	2,691	—	<u>267,691</u>	—	<u>267,691</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,302	2,601	6,211	3,366	—	13,481	(13,481)	—
計	<u>217,403</u>	46,701	11,010	6,057	—	<u>281,173</u>	(13,481)	<u>267,691</u>
営業費用	<u>211,207</u>	45,287	10,372	6,643	62	<u>273,571</u>	(12,087)	<u>261,484</u>
営業利益(△は営業損失)	<u>6,196</u>	1,414	638	△ 586	△ 62	<u>7,601</u>	(1,394)	<u>6,206</u>

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	458,586	79,137	8,142	4,173	2,831	552,871	—	552,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,674	7,203	15,360	6,898	147	33,284	(33,284)	—
計	462,261	86,341	23,502	11,071	2,978	586,155	(33,284)	552,871
営業費用	448,125	82,819	21,077	12,241	2,991	567,256	(30,928)	536,327
営業利益(△は営業損失)	14,135	3,521	2,425	△1,170	△ 13	18,899	(2,355)	16,544

## 注記

- 1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ

- 2) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は 1,394 百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	34,293	13,003	47,297
II 連結売上高			281,047
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	4.6	16.8

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	37,632	14,441	52,073
II 連結売上高			267,691
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	5.4	19.5

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	73,213	25,845	99,058
II 連結売上高			552,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	4.7	17.9

## 注記

- 1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- 2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

- 3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
1株当たり純資産額	368円94銭	<u>412円31銭</u>	404円59銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	13円39銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。	左に同じ <u>4円48銭</u>	33円64銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。

1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	117,280	<u>129,140</u>	127,351
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	15,259	<u>15,142</u>	15,481
（うち少数株主持分（百万円））	(15,259)	(15,142)	(15,481)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 額（百万円）	102,020	<u>113,998</u>	111,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	276,521,960	276,484,111	276,501,580

	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	3,702	<u>1,238</u>	9,301
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	3,702	<u>1,238</u>	9,301
普通株式の期中平均株式数(株)	276,530,082	276,493,305	276,521,286



## 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、当社所有土地（冷凍工場跡地）の譲渡について決議致しました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりです。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>①物件の概要</p> <p>所在地 東京都中央区晴海二丁目17番ほか 敷地面積 14,623.48㎡ 地目 宅地</p> <p>②譲渡価額 272億円</p> <p>③譲渡先 三菱地所株式会社</p> <p>④譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成19年10月25日 物件引渡し予定日 平成20年2月29日</p> <p>(2)平成19年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 267億円</p> <p>(特定子会社)</p> <p>当社は、平成19年10月1日にチリ共和国の Pesquera Friosur S.A. の増資の一部を引き受け、従来45.00%を所有する持分法適用関連会社から50.01%を所有する連結子会社と致しました。なお、当該会社の増資に伴い、当社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 理由</p> <p>チリにおける資源マネジメントの強化、事業規模の拡大、船舶の共同運航、販売・マーケティング、管理組織の効率的運営等を通じて事業の高収益化を実現することを目指しております。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>①名称 Pesquera Friosur S.A. ②所在地 チリ共和国サンチャゴ市 ③代表者 CARLOS LUIS VIAL IZQUIERDO ④事業の内容 水産業 ⑤規模 (2006年12月期)</p> <p>資本金 9,785百万チリペソ (約21億円) 総資産 26,759百万チリペソ (約59億円) 売上高 24,601百万チリペソ (約54億円) 当期純利益 1,490百万チリペソ (約3億円)</p> <p>⑥今回増資額 4,523百万チリペソ (約10億円) ⑦増資後資本金 14,309百万チリペソ (約31億円)</p> <p>なお、当社連結財務諸表に与える影響は軽微なものであります。</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、今後は業績・成果に連動した弾力的な報酬政策を執ることとしました。これに伴い、平成19年6月27日開催の第92期定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間を対象とする退職慰労金を、各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議しました。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額1,147百万円を特別損失に計上する見込みであります。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## [5] 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18年9月30日)	当 中 間 期 (19年9月30日)	前 期 (19年3月31日)	科 目	前年中間期 (18年9月30日)	当 中 間 期 (19年9月30日)	前 期 (19年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	107,331	112,782	99,846	流 動 負 債	121,738	126,069	113,464
現金及び預金	130	176	146	買 掛 金	22,343	20,059	18,764
受 取 手 形	164	224	140	短 期 借 入 金	74,272	80,828	66,755
売 掛 金	50,080	49,563	45,594	未 払 法 人 税 等	122	124	162
た な 卸 資 産	34,079	35,300	31,909	未 払 事 業 所 税	37	33	78
短 期 貸 付 金	16,153	20,542	14,997	未 払 消 費 税 等	287	274	247
そ の 他	6,779	6,981	7,109	未 払 費 用	14,059	14,883	14,471
貸 倒 引 当 金	△ 55	△ 7	△ 51	賞 与 引 当 金	1,015	1,070	1,043
				役 員 賞 与 引 当 金	40	101	120
				そ の 他	9,560	8,692	11,821
固 定 資 産	159,316	163,908	165,169	固 定 負 債	68,218	75,836	74,059
有 形 固 定 資 産	37,900	34,835	40,641	長 期 借 入 金	49,216	57,777	55,052
建 物	18,461	15,009	18,322	退 職 給 付 引 当 金	13,292	11,864	12,476
機 械 及 び 装 置	9,609	10,068	9,704	長 期 預 り 金	494	454	480
船 舶	2	242	1	そ の 他	5,215	5,740	6,049
土 地	8,151	7,608	8,743				
そ の 他	1,675	1,907	3,869	負 債 合 計	189,957	201,905	187,524
無 形 固 定 資 産	6,489	3,885	5,872	(純資産の部)			
借 地 権	1,289	37	1,289	株 主 資 本	61,773	62,242	63,102
電 話 加 入 権 其 他	5,200	3,847	4,583	資 本 金	23,729	23,729	23,729
				資 本 剰 余 金	13,757	13,757	13,757
投 資 其 他 の 資 産	114,926	125,187	118,655	資 本 準 備 金	6,000	6,000	6,000
投 資 有 価 証 券	49,358	49,647	52,738	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,757	7,757	7,757
関 係 会 社 株 式	49,298	57,368	51,274	利 益 剰 余 金	24,472	24,968	25,815
長 期 貸 付 金	11,193	12,912	10,023	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,472	24,968	25,815
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他 此 等 に 準 ず る 債 権	5,952	5,839	5,699	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,065	1,845	3,032
そ の 他	2,700	2,903	2,395	別 途 積 立 金	15,500	15,500	15,500
貸 倒 引 当 金	△ 3,577	△ 3,483	△ 3,475	繰 越 利 益 剰 余 金	5,907	7,623	7,283
				自 己 株 式	△ 186	△ 213	△ 200
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,916	12,543	14,389
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,910	12,521	14,364
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	21	24
				純 資 産 合 計	76,690	74,785	77,491
資 産 合 計	266,648	276,691	265,015	負 債 純 資 産 合 計	266,648	276,691	265,015

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当 中 間 期 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前 期 (18年4月1日～ 19年3月31日)
売 上 高	171,723	170,646	343,666
売 上 原 価	140,619	140,500	281,380
売 上 総 利 益	31,104	30,146	62,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,053	28,162	56,117
営 業 利 益	3,050	1,984	6,169
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	383	408	763
受 取 配 当 金	1,331	1,543	3,365
雑 収 入	266	173	534
計	1,981	2,125	4,663
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,018	1,131	2,075
雑 支 出	263	220	509
計	1,281	1,351	2,584
経 常 利 益	3,750	2,757	8,248
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	—	0	236
投 資 有 価 証 券 売 却 益	94	—	95
関 係 会 社 株 式 売 却 益	22	—	291
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	79	64	143
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	100	124
船 舶 の 売 却 に よ る 特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 益	12	—	12
過 年 度 固 定 資 産 税 等 還 付 額	121	—	155
計	330	165	1,059
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	148	181	336
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	93	5
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	107	—
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	—	—	260
関 係 会 社 に 対 す る 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	130	130
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	49	77
特 別 退 職 金	4	7	109
役 員 退 職 慰 労 金	—	1,459	—
計	155	2,028	919
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,926	894	8,387
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	31	64
法 人 税 等 調 整 額	1,384	327	3,362
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,511	535	4,960

## 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009	△177	60,318
当中間期の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)							△967	△967		△967
役員賞与(注)							△80	△80		△80
中間純利益							2,511	2,511		2,511
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)										
当中間期の変動額 合計	—	—	0	0	△33	3,000	△1,503	1,463	△8	1,455
平成18年9月30日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,065	15,500	5,907	24,472	△186	61,773

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,415	—	17,415	77,734
当中間期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△967
役員賞与(注)				△80
中間純利益				2,511
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△2,504	6	△2,498	△2,498
当中間期の変動額 合計	△2,504	6	△2,498	△1,043
平成18年9月30日残高	14,910	6	14,916	76,690

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	15,500	7,283	25,815	△ 200	63,102
当中間期の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1,187		1,187	—		—
剰余金の配当							△ 1,382	△ 1,382		△ 1,382
中間純利益							535	535		535
自己株式の取得									△ 13	△ 13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)										
当中間期の変動額 合計	—	—	0	0	△ 1,187	—	339	△ 847	△ 13	△ 860
平成19年9月30日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	1,845	15,500	7,623	24,968	△ 213	62,242

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	14,364	24	14,389	77,491
当中間期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 1,382
中間純利益				535
自己株式の取得				△ 13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)	△ 1,842	△ 2	△ 1,845	△ 1,845
当中間期の変動額 合計	△ 1,842	△ 2	△ 1,845	△ 2,705
平成19年9月30日残高	12,521	21	12,543	74,785

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009	△177	60,318
当期の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△33		33	—		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)(期末配当金)							△967	△967		△967
剰余金の配当(中間配当金)							△1,106	△1,106		△1,106
役員賞与(注)							△80	△80		△80
当期純利益							4,960	4,960		4,960
自己株式の取得									△23	△23
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)										
当期の変動額合計	—	—	0	0	△66	3,000	△127	2,806	△22	2,783
平成19年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	15,500	7,283	25,815	△200	63,102

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,415	—	17,415	77,734
当期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)(期末配当金)				△967
剰余金の配当(中間配当金)				△1,106
役員賞与(注)				△80
当期純利益				4,960
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△3,051	24	△3,026	△3,026
当期の変動額合計	△3,051	24	△3,026	△242
平成19年3月31日残高	14,364	24	14,389	77,491

## 注記事項

	前年中間期	当中間期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	50,875百万円	45,426百万円	52,362百万円
(2)担保に供している資産	30,931百万円	35,312百万円	42,519百万円
(3)保証債務	49,315百万円	48,433百万円	44,582百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式に関する事項

## 1. 前年中間期 (18年4月1日～18年9月30日)

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	662,946	13,651	646	675,951

## 2. 当中間期 (19年4月1日～19年9月30日)

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	696,331	18,339	870	713,800

## 3. 前期 (18年4月1日～19年3月31日)

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	662,946	34,588	1,203	696,331

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1. 前年中間期 (18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	15,941百万円	14,236百万円
関連会社株式	—	—	—

## 2. 当中間期 (19年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,594百万円	13,744百万円	12,150百万円
関連会社株式	—	—	—

## 3. 前期 (19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,594百万円	15,828百万円	14,234百万円
関連会社株式	—	—	—

## 重要な後発事象

重要な資産の譲渡を見込んでおります。23ページ記載の重要な後発事象(当中間連結会計期間)をご参照願います。

(修正前)



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 日本水産株式会社  
 コード番号 1332  
 代表者 代表取締役社長 垣添直也  
 問合せ先責任者 総務部長 佐藤高輝  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

上場取引所 東証第一部・大証第一部  
 URL <http://www.nissui.co.jp>

TEL (03) 3244-7181  
 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	267,785	△4.7	6,207	△26.6	5,828	△28.2	1,339	△63.8
18年9月中間期	281,047	6.5	8,456	39.4	8,118	33.4	3,702	62.2
19年3月期	552,871	—	16,544	—	16,065	—	9,301	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	4.85	—
18年9月中間期	13.39	—
19年3月期	33.64	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 583百万円 18年9月中間期 503百万円 19年3月期 1,643百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	425,768	129,315	26.8	412.68
18年9月中間期	404,606	117,280	25.2	368.94
19年3月期	404,173	127,351	27.7	404.59

(参考) 自己資本 19年9月中間期 114,099百万円 18年9月中間期 102,020百万円 19年3月期 111,870百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△4,653	△8,647	14,676	14,584
18年9月中間期	△626	△13,825	13,340	10,172
19年3月期	16,744	△22,990	8,098	12,900

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 4.00	円 銭 5.00	円 銭 9.00
20年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期(予想)			

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	△3.2	13,000	△21.4	11,500	△28.4	12,000	29.0	43.40



## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 277,210,277株 18年9月中間期 277,210,277株 19年3月期 277,210,277株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 726,166株 18年9月中間期 688,317株 19年3月期 708,697株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	170,646	△0.6	1,984	△35.0	2,757	△26.5	535	△78.7
18年9月中間期	171,723	2.0	3,050	3.1	3,750	3.1	2,511	39.3
19年3月期	343,666	—	6,169	—	8,248	—	4,960	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1.94	
18年9月中間期	9.08	
19年3月期	17.94	

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	276,691		74,785		27.0		270.48	
18年9月中間期	266,648		76,690		28.8		277.33	
19年3月期	265,015		77,491		29.2		280.24	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 74,785百万円 18年9月中間期 76,690百万円 19年3月期 77,491百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	344,000	0.1	5,000	△19.0	6,600	△20.0	11,500	131.8	41.59	

当社連結子会社である株式会社ハウスイが平成19年10月24日に発表した「不適切な取引行為の発生に関するお知らせ」に関する影響額については、現時点でその算定が困難であるため、上記中間期連結業績には織り込まれていませんが、今後必要に応じて適時適切な開示を行います。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

[1] 経営成績

## I. 経営成績に関する分析

## 1. 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善により雇用情勢が好転し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済につきましては、米国では信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題への懸念等により景気は減速し、アジアにおいては中国を中心に景気の拡大が続いています。

当社および当社グループ業界におきましては、わが国では水産物は世界的な水産物需要の高まりにより仕入価格が高値で推移し、加工製品は原材料価格の上昇や食品の安全性に係る問題の影響があるなど、厳しい事業環境にありました。米国や欧州では、白身魚の価格が堅調に推移する一方で、加工製品において原材料価格を押し上げる、などの事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新 TGL 計画」（True Global Links）をグループ全社一丸となって推進し、事業構造の高収益化を図るとともに、お客様一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めております。

その結果、当中間期における営業成績は、全事業において燃料費、主副原料、資機材が高騰する一方で販売価格への転嫁が進まず、売上高は 2,677 億 85 百万円（前年同期比 132 億 61 百万円、4.7%減）となり、営業利益は 62 億 7 百万円（前年同期比 22 億 48 百万円、26.6%減）、経常利益は 58 億 28 百万円（前年同期比 22 億 90 百万円、28.2%減）となりました。

特別損益の部におきましては、特別損失として役員退職慰労金など 25 億 7 百万円を計上しましたので、中間純利益は 13 億 39 百万円（前年同期比 23 億 63 百万円、63.8%減）となりました。

## 1) 事業の主な種類別セグメントの業績

## (1) 水産事業

北米において平成 18 年 4 月に買収したエフ・ダブリュー・ブライス社の買収効果などがあり売上高は 1,151 億 11 百万円（前年同期比 46 億 19 百万円増）となりましたが、日本におけるすりみ、えび、中国産うなぎなどの販売数量の減少、チリの鮭養殖会社における地震や魚病の影響及びアジアにおける加工事業やえび養殖事業の改革の遅れなどがありましたので、営業利益は 17 億 30 百万円（前年同期比 5 億 37 百万円減）となりました。

## (2) 食品事業

日本において連結子会社であった食品卸売会社（注 1）が合併により持分法適用会社となり、冷凍食品や練り製品での企業間競争の激化による販売経費の増加とともに、北米において業務用水産冷凍食品事業の業績不振が続きましたので、売上高は 1,281 億 33 百万円（前年同期比 189 億円減）となり、営業利益は 13 億 99 百万円（前年同期比 15 億 23 百万円減）となりました。

## (3) 物流事業

冷蔵倉庫事業において取扱数量の増加により、売上高は 62 億 95 百万円（前年同期比 3 億 46 百万円増）となりましたものの、当社連結子会社の合併および当社の事業分割によるグループ内の組織再編（注 2）に伴う経費増などがありましたので、営業利益は 10 億 31 百万円（前年同期比 2 億 1 百万円

減）となりました。

#### （4）ファイン事業

医薬事業および健康食品その他が順調に推移しましたので、新設した鹿島工場の立ち上げに伴う経費増がありましたものの、売上高は126億67百万円（前年同期比4億40百万円増）となり、営業利益は33億11百万円（前年同期比72百万円増）となりました。

### 2）所在地別セグメントの業績

#### （1）日本

水産事業ではすりみ、えび、中国産うなぎなどの販売数量の減少や鮭鱒の仕入価格の上昇などがあり、食品事業では連結子会社の持分法適用会社への移行とともに冷凍食品や練り製品の販売経費の増加などがありましたので、売上高は2,161億95百万円（前年同期比203億72百万円減）となり、営業利益は61億97百万円（前年同期比7億50百万円減）となりました。

#### （2）北米

水産事業では平成18年4月に買収したエフ・ダブリュー・ブライス社の買収効果や白身魚の販売数量の増加などにより、売上高は441億円（前年同期比65億45百万円増）となりましたが、食品事業において業務用水産冷凍食品事業の業績不振が続いたことなどから、営業利益は14億14百万円（前年同期比12億49百万円減）となりました。

#### （3）南米

漁撈および養殖事業を営んでおり、アルゼンチンの漁撈事業の不振やチリの鮭養殖事業での地震および魚病の影響がありましたものの、売上高は47億98百万円（前年同期比11億14百万円増）となり、営業利益は6億38百万円（前年同期比1億98百万円増）となりました。

#### （4）アジア

水産事業を営んでおり、冷凍魚の販売数量が増加したことから、売上高は26億91百万円（前年同期比11億50百万円増）となりましたものの、加工事業やえび養殖事業の改革の遅れがありましたので、営業損失は5億86百万円（前年同期比2億11百万円損失増）となりました。

#### （5）ヨーロッパ

主として水産事業を営んでおりましたが、ニッスイヨーロッパ社の販売事業を全てデンマークの持分法適用会社であるノルディック・シーフード社へ移管し（前年同期比16億99百万円減）、営業損失は62百万円（前年同期比73百万円損失増）となりました。

（注1）カネショー株式会社（平成18年10月に合併し、合併後の商号はケイ低温フーズ株式会社）

（注2）平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である東部冷蔵食品株式会社と西部冷蔵食品株式会社は、東部冷蔵食品株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、存続会社である同社は、当社の冷蔵倉庫事業部門を分割承継いたしました。また、同日付で社名を日水物流株式会社と変更しています。

## 2. 通期の見通し

今後の国内の経済情勢および世界経済は、景気回復が続くものと思われませんが、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱や原油価格の高騰による影響など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下において、平成19年度は、中期経営計画「新TGL計画」のもと、一貫事業の更なる深化を図り、水産品のプロダクト／マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

下期につきましては、南米チリのグループ会社の事業統合（注1）やヨーロッパの水産加工食品会社（注2）、および国内生産会社への資本参加（注3）などがありますが、水産事業においてはアジアのえび養殖事業の改革の遅れやチリの鮭養殖会社の生産計画の大幅な減少、食品事業においては北米の業務用水産冷凍食品事業の苦戦などが見込まれることから、通期の見通しにつきましては、売上高5,350億円、営業利益130億円、経常利益115億円、当期純利益120億円としております。

（注1）平成19年10月 統合事業のマネジメント機能を担う会社として、Desarrollo Oceanico S.A.社を新設

（注2）平成19年10月 Cite Marine社（フランス）株式59%取得

（注3）平成19年10月 株式会社金子食品 株式20.5%取得

クニヒロ株式会社 株式20.5%取得

株式会社マルサ笹谷商店 株式20%取得

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	消去 又は全社	合計
【中間期】							
売上高	115,111	128,133	6,295	12,667	5,577		267,785
営業利益	1,730	1,399	1,031	3,311	129	△1,394	6,207
【通期（見通し）】							
売上高	229,000	252,000	12,900	26,600	14,500		535,000
営業利益	3,200	3,900	2,100	6,600	400	△3,200	13,000

## II. 財政状態に関する分析

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ215億95百万円増加し、4,257億68百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の107億55百万円増加などにより191億14百万円増加し、1,909億5百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の26億65百万円増加などにより24億81百万円増加し、2,348億63百万円となりました。

一方、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 196億31百万円増加し、2,964億52百万円となりました。流動負債は、短期借入金の200億86百万円増加などにより 214億47百万円増加し、1,909億6百万円となりました。固定負債は、長期借入金の16億54百万円減少などにより18億15百万円減少し、1,055億46百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 19億64百万円増加し 1,293億15百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.7%から26.8%となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 34億60百万円、減価償却費 71億29百万円に売上債権の増加 18億70百万円、たな卸資産の増加 96億11百万円、仕入債務の減少 12億81百万円、法人税等の支払額 18億98百万円などの結果、46億53百万円の支出（前年同期比 40億27百万円の支出増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 71億73百万円などにより 86億47百万円の支出（前年同期比 51億77百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達などにより 146億76百万円の収入（前年同期比 13億36百万円の収入増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は 145億84百万円（前年同期比 44億12百万円増加）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	25.0	26.7	27.5	27.7	26.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	30.3	38.6	52.7	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	6.5	10.0	10.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	8.8	5.0	3.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 当中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

## III. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対

応じて当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

中間配当につきましては、1株について5円とさせていただきます。また、期末の配当につきましては、現在のところ1株当たり5円を予定しております。

#### IV. 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、例えば食品の安全性に係る問題の発生、大幅な水産物市況の変動および海外での政治・経済動向の変動ならびに大規模な自然災害など予想を超える事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

[2] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社70社及び関連会社27社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ（\*1）、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他22社〕、非連結子会社9社〔うち 持分法適用会社6社〕、並びに関連会社 KURA LTD. 他20社〔うち 持分法適用会社20社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

食品事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD Corp. 他12社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕、並びに関連会社4社〔持分法適用会社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

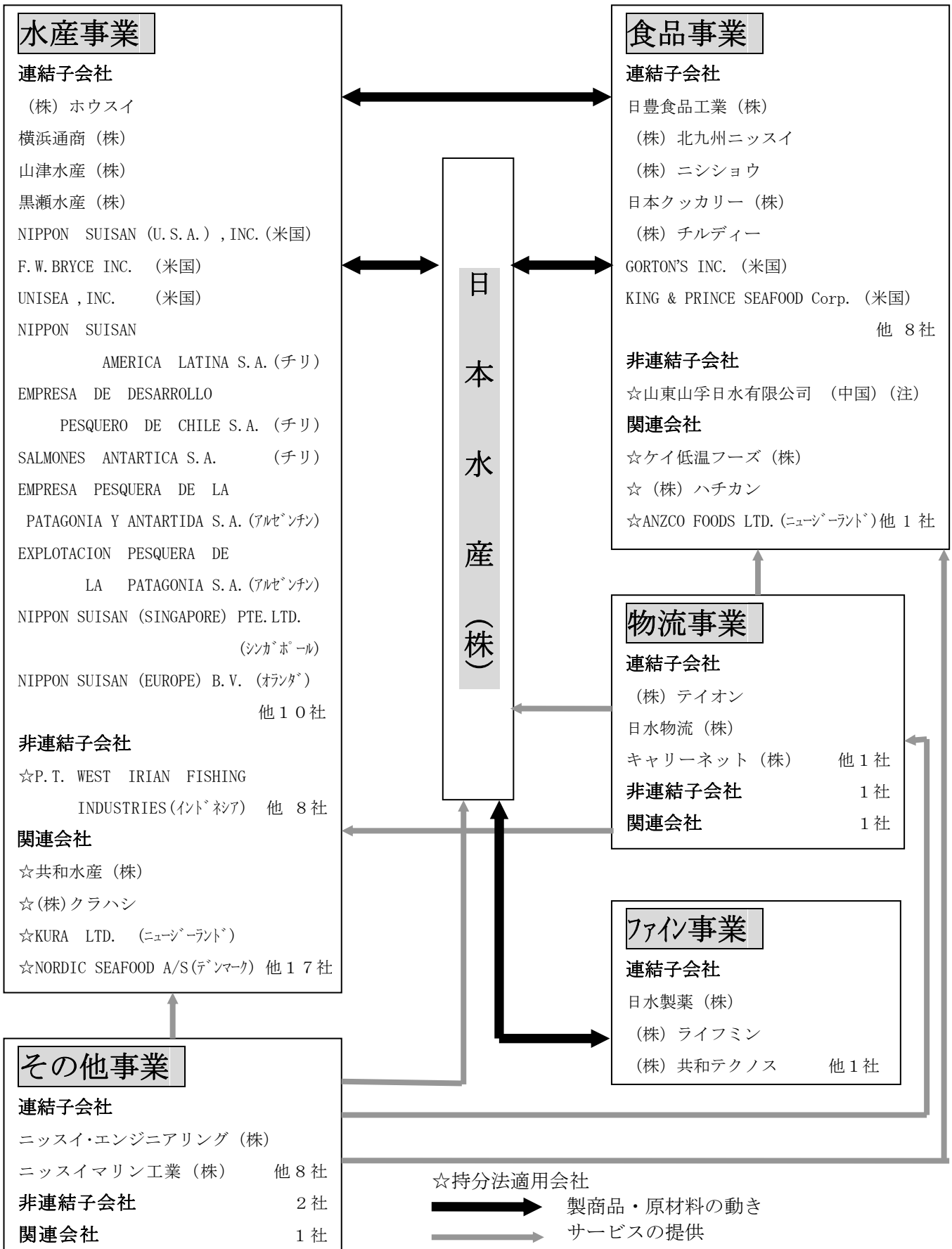
物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、日水物流(株)、キャリーネット(株)他1社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。

ファイン事業 …… 当社及び連結子会社〔日水製薬(株)(\*2)、(株)ライフミン、(株)共和テクノス他1社〕で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っております。

その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他8社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

\* 1 (株)ハウスイ 東京証券取引所 第1部上場  
\* 2 日水製薬(株) 東京証券取引所 第1部上場

お客さま



(注) 平成19年8月、新たに増資を引き受けたことから持分法適用の関連会社(所有率40%)から持分法適用の非連結子会社(所有率58%)となりました。



### [3] 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わる事のない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

#### 2. 中長期的な基本方針および目標とする経営指標

平成18年度より、創業100周年を迎える平成23年度までの6年間で「創業以来の『100年の計』を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ、新たに策定した中期経営計画「新TGL計画」（True Global Links の略）のもと、ビジネス領域を先端化・高度化して事業構造の高収益化実現の取り組みを開始しております。

##### 【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- ① 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- ② 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- ③ 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- ④ 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にす
- ⑤ 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」においては、上記方針の下に①基幹事業の収益力向上、②事業高度化による収益力革新、③第3の生産手段の開発、の基本戦略実行により、事業構造の高収益化を推進し、創業100周年を迎える平成23年度の経営目標として連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上（連結営業利益率5%以上）を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

#### 3. 会社の対処すべき課題

今後の国内の経済情勢は、景気回復が続くものと思われませんが、先行きは不透明な状況にあり、当社および当社グループの事業環境におきましてもグローバル化の進展により競争はますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは、「新TGL計画」を遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス（注）メンバーとのシナジーを創出し、ニッセイグループの力をより強く、より大きくしてまいります。

（注）ニッセイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスク対策を総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営全般に関わるリスクの管理強化を行っております。

## 〔4〕中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (18年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (19年9月30日)	前連結 会計年度末 (19年3月31日)	科 目	前中間連結 会計期間末 (18年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (19年9月30日)	前連結 会計年度末 (19年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	180,196	190,905	171,791	流動負債	180,022	190,906	169,459
現金及び預金	9,366	11,160	12,406	支払手形及び買掛金	38,265	29,749	30,717
受取手形及び売掛金	79,442	72,718	70,282	短期借入金	106,209	124,522	104,436
有価証券	509	2,425	1,394	未払法人税等	1,644	2,000	1,729
たな卸資産	73,440	82,278	71,522	未払費用	25,450	26,729	25,070
繰延税金資産	4,076	3,053	3,357	賞与引当金	2,235	2,520	2,129
その他	15,106	19,950	14,633	役員賞与引当金	94	157	226
貸倒引当金	△ 1,746	△ 682	△ 1,805	その他の引当金	123	57	169
				その他	6,000	5,169	4,979
固定資産	224,410	234,863	232,382	固定負債	107,303	105,546	107,362
有形固定資産	92,767	97,326	94,661	長期借入金	75,542	73,601	75,255
建物及び構築物	47,030	46,891	45,914	繰延税金負債	9,689	9,696	10,827
機械装置及び運搬具	23,743	25,612	24,665	退職給付引当金	17,553	15,411	16,024
船舶	1,077	2,382	1,040	役員退職慰労引当金	701	716	687
土地	17,603	17,839	17,284	その他	3,817	6,119	4,567
建設仮勘定	1,319	2,588	3,822	負債合計	287,326	296,452	276,821
その他	1,993	2,013	1,933				
無形固定資産	37,428	37,986	37,516	(純資産の部)			
のれん	18,830	20,805	19,743	株主資本	83,464	89,050	89,105
その他	18,598	17,180	17,772	資本金	23,729	23,729	23,729
投資その他の資産	94,213	99,550	100,204	資本剰余金	14,152	14,152	14,152
投資有価証券	82,899	88,758	90,021	利益剰余金	45,771	51,383	51,426
長期貸付金	3,357	1,332	1,393	自己株式	△ 188	△ 216	△ 202
繰延税金資産	1,979	2,319	2,615	評価・換算差額等	18,556	25,049	22,764
その他	8,408	9,440	8,535	その他有価証券評価差額金	15,427	12,790	14,816
貸倒引当金	△ 2,431	△ 2,300	△ 2,360	繰延ヘッジ損益	11	48	37
				為替換算調整勘定	3,117	12,210	7,910
				少数株主持分	15,259	15,216	15,481
				純資産合計	117,280	129,315	127,351
資産合計	404,606	425,768	404,173	負債純資産合計	404,606	425,768	404,173

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
売上高	281,047	<u>267,785</u>	552,871
売上原価	222,688	<u>212,292</u>	438,126
売上総利益	58,358	<u>55,492</u>	114,744
販売費及び一般管理費	49,902	49,284	98,200
営業利益	8,456	<u>6,207</u>	16,544
営業外収益			
受取利息	370	299	769
受取配当金	353	491	879
為替差益	356	141	571
持分法による投資利益	503	583	1,643
雑収入	548	872	1,107
計	2,131	2,387	4,970
営業外費用			
支払利息	2,134	2,486	4,640
雑支出	334	280	808
計	2,469	2,766	5,448
経常利益	8,118	<u>5,828</u>	16,065
特別利益			
固定資産売却益	2	5	1,374
投資有価証券売却益	151	29	169
関係会社株式売却益	5	—	200
貸倒引当金戻入益	—	100	124
関係会社貸倒引当金戻入益	5	4	35
船舶の売却による特別修繕引当金戻入益	12	—	12
過年度固定資産税等還付額	279	—	372
保険入金差益	—	—	605
持分変動差額	—	—	129
前期損益修正益	162	—	164
計	618	140	3,187
特別損失			
固定資産処分損	795	238	1,096
投資有価証券売却損	—	—	52
投資有価証券評価損	34	113	35
貸倒引当金繰入額	—	49	77
特別退職金	88	7	196
役員退職慰労金	—	1,459	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	427	—
チリにおける地震災害損失	—	212	—
関係会社事業統合費用	925	—	1,274
その他	—	—	263
計	1,844	<u>2,507</u>	2,996
税金等調整前中間（当期）純利益	6,893	<u>3,460</u>	16,257
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,426	3,554
法人税等調整額	1,723	750	2,674
少数株主利益（減算）	167	<u>△ 55</u>	726
中間（当期）純利益	3,702	<u>1,339</u>	9,301

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	23,729	14,152	43,208	△ 180	80,910	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 967		△ 967						△ 967
役員賞与(注)			△ 172		△ 172						△ 172
中間純利益			3,702		3,702						3,702
自己株式の取得				△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△2,722	11	△3,686	△6,397	△ 734	△7,132
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,562	△ 8	2,554	△2,722	11	△3,686	△6,397	△ 734	△4,577
平成18年9月30日残高	23,729	14,152	45,771	△ 188	83,464	15,427	11	3,117	18,556	15,259	117,280

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	23,729	14,152	51,426	△ 202	89,105	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,382		△1,382						△1,382
中間純利益			<u>1,339</u>		<u>1,339</u>						<u>1,339</u>
自己株式の取得				△ 13	△ 13						△ 13
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△2,025	10	4,299	2,284	<u>△ 264</u>	<u>2,020</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	<u>△ 42</u>	△ 13	<u>△ 55</u>	△2,025	10	4,299	2,284	<u>△ 264</u>	<u>1,964</u>
平成19年9月30日残高	23,729	14,152	<u>51,383</u>	△ 216	<u>89,050</u>	12,790	48	12,210	25,049	<u>15,216</u>	<u>129,315</u>

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年3月31日残高	23,729	14,152	43,208	△ 180	80,910	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注) (期末配当金)			△ 967		△ 967						△ 967
剰余金の配当 (中間配当金)			△1,106		△1,106						△1,106
役員賞与(注)			△ 172		△ 172						△ 172
当期純利益			9,301		9,301						9,301
在外関連会社固定資産再 評価に伴う剰余金増加額			1,055		1,055						1,055
連結子会社減少に伴う剰 余金増加額			106		106						106
自己株式の取得				△ 23	△ 23						△ 23
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						△3,333	37	1,106	△2,189	△ 512	△2,702
連結会計年度中の変動額合 計	—	0	8,218	△ 22	8,195	△3,333	37	1,106	△2,189	△ 512	5,493
平成19年3月31日残高	23,729	14,152	51,426	△ 202	89,105	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,893	3,460	16,257
減価償却費	6,783	7,129	14,053
貸倒引当金の増減額(減少:△)	221	△ 1,226	192
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 197	△ 637	△ 1,359
受取利息及び受取配当金	△ 723	△ 790	△ 1,648
支払利息	2,134	2,486	4,640
持分法による投資利益	△ 503	△ 583	△ 1,643
固定資産売却益	△ 2	△ 5	△ 1,374
固定資産処分損	795	238	1,096
投資有価証券売却益	△ 151	△ 29	△ 169
投資有価証券評価損	34	113	35
売上債権の増減額(増加:△)	△ 14,204	△ 1,870	△ 10,398
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 11,265	△ 9,611	△ 9,292
仕入債務の増減額(減少:△)	7,656	△ 1,281	7,672
未払費用の増減額(減少:△)	2,896	1,140	3,387
取締役賞与の支払額	△ 193	—	△ 193
その他	1,759	315	1,443
小 計	1,932	△ 1,151	22,702
利息及び配当金の受取額	824	951	1,518
利息の支払額	△ 2,090	△ 2,555	△ 4,457
法人税等の支払額	△ 1,292	△ 1,898	△ 3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 626	△ 4,653	16,744
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(増加:△)	230	10	248
有価証券の増減額(増加:△)	△ 446	259	71
有形固定資産の取得による支出	△ 6,527	△ 7,173	△ 15,082
有形固定資産の売却による収入	250	18	2,646
無形固定資産の取得による支出	△ 364	△ 410	△ 993
投資有価証券の取得による支出	△ 5,833	△ 1,100	△ 10,984
投資有価証券の売却による収入	349	218	1,345
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 1,738	—	△ 1,738
短期貸付金の増減額(増加:△)	466	166	△ 534
その他	△ 210	△ 634	2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,825	△ 8,647	△ 22,990
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(減少:△)	9,350	14,379	3,258
長期借入金の借入による収入	16,042	5,000	33,973
長期借入金の返済による支出	△ 10,876	△ 3,037	△ 26,754
配当金の支払額	△ 967	△ 1,380	△ 2,072
少数株主への配当金の支払額	△ 201	△ 272	△ 285
自己株式の増減額(増加:△)	△ 8	△ 12	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,340	14,676	8,098
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 317	307	18
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,429	1,683	1,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,601	12,900	11,601
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	—	△ 572
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,172	14,584	12,900

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 57社  
 (今年度除外) 3社 (合併により解散除外したもの) 西部冷蔵食品(株)、日南石油(株)、(株)シーアールコーポレーション
- (b) 非連結子会社 13社 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## 持分法適用会社

- 非連結子会社 10社  
 関連会社 25社  
 (今年度新規) 2社 (株式を取得したことにより含めたもの) INVERSIONES NORDSEE S. A.  
 FIERCE ALLEGIANCE LLC

なお、適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社に対する投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ102百万円減少しております。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ137百万円減少しております。

## 役員退職慰労引当金

## (会計方針の変更)

一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）の改正に伴い、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当中間連結会計期間の発生額31百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額427百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前中間純利益は459百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度			
中間連結貸借対照表						
有形固定資産の減価償却累計額	122,087百万円	130,709百万円	125,213百万円			
担保に供している資産	41,952百万円	52,134百万円	54,612百万円			
保証債務	10,109百万円	10,698百万円	11,525百万円			
期末休日手形 中間連結会計期間末日の満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。						
	受取手形 173百万円 支払手形 438 "	受取手形 195百万円 支払手形 344 "	受取手形 210百万円 支払手形 769 "			
中間連結株主資本等変動計算書	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	277,210,277株	675,312株	277,210,277株	708,697株	277,210,277株	675,312株
当中間連結会計期間増加株式数	—	13,651 "	—	18,339 "	—	34,588 "
当中間連結会計期間減少株式数	—	646 "	—	870 "	—	1,203 "
当中間連結会計期間末株式数	277,210,277株	688,317 "	277,210,277株	726,166 "	277,210,277株	708,697 "
	自己株式(普通株式)の増加株式数13,651株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少株式数646株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。		自己株式(普通株式)の増加株式数18,339株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少株式数870株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。		自己株式(普通株式)の増加株式数34,588株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少株式数1,203株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。	
配当に関する事項	<p>配当金の支払額</p> <p>平成18年6月28日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 967百万円</p> <p>② 1株当たりの配当額 3円50銭</p> <p>③ 基準日 平成18年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成18年6月28日</p> <p>基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの</p> <p>平成18年11月17日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,106百万円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たりの配当額 4円00銭</p> <p>④ 基準日 平成18年9月30日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成18年12月11日</p>		<p>配当金の支払額</p> <p>平成19年5月16日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 1株当たりの配当額 5円00銭</p> <p>③ 基準日 平成19年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成19年6月11日</p> <p>基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの</p> <p>平成19年11月13日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たりの配当額 5円00銭</p> <p>④ 基準日 平成19年9月30日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成19年12月6日</p>		<p>配当金の支払額</p> <p>平成18年6月28日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 967百万円</p> <p>② 1株当たりの配当額 3円50銭</p> <p>③ 基準日 平成18年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成18年6月28日</p> <p>平成18年11月17日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,106百万円</p> <p>② 1株当たり配当額 4円00銭</p> <p>③ 基準日 平成18年9月30日</p> <p>④ 効力発生日 平成18年12月11日</p> <p>基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度以降となるもの</p> <p>平成19年5月16日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,382百万円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たりの配当額 5円00銭</p> <p>④ 基準日 平成19年3月31日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成19年6月11日</p>	



	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結キャッシュ・フロー計算書			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	9,366百万円	11,160百万円	12,406百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 434 "	△ 406 "	△ 416 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	1,240 "	3,830 "	910 "
現金及び現金同等物	10,172百万円	14,584百万円	12,900百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,492	147,033	5,948	12,227	5,345	281,047	—	281,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,801	3,863	5,502	344	1,962	16,474	(16,474)	—
計	115,293	150,897	11,450	12,571	7,308	297,521	(16,474)	281,047
営業費用	113,026	147,974	10,217	9,333	7,281	287,832	(15,241)	272,591
営業利益	2,267	2,923	1,233	3,238	26	9,689	(1,233)	8,456

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	<u>115,111</u>	128,133	6,295	12,667	5,577	<u>267,785</u>	—	<u>267,785</u>
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,845	241	4,322	44	865	10,319	(10,319)	—
計	<u>119,957</u>	128,374	10,617	12,712	6,442	<u>278,104</u>	(10,319)	<u>267,785</u>
営業費用	<u>118,226</u>	126,974	9,585	9,401	6,313	<u>270,502</u>	(8,924)	<u>261,577</u>
営業利益	<u>1,730</u>	1,399	1,031	3,311	129	<u>7,602</u>	(1,394)	<u>6,207</u>

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	233,577	269,089	11,674	24,865	13,665	552,871	—	552,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,417	4,411	11,462	694	5,164	30,150	(30,150)	—
計	241,994	273,500	23,136	25,559	18,829	583,021	(30,150)	552,871
営業費用	236,510	269,177	20,999	18,728	18,705	564,122	(27,794)	536,327
営業利益	5,484	4,322	2,137	6,831	124	18,899	(2,355)	16,544

## 注記

## 1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(イ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,394百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	236,568	37,554	3,684	1,540	1,699	281,047	—	281,047
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,267	3,961	5,195	3,177	137	13,738	(13,738)	—
計	237,835	41,516	8,879	4,718	1,836	294,785	(13,738)	281,047
営業費用	230,886	38,852	8,439	5,092	1,824	285,096	(12,505)	272,591
営業利益(△は営業損失)	6,948	2,664	439	△ 374	11	9,689	(1,233)	8,456

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	<u>216,195</u>	44,100	4,798	2,691	—	<u>267,785</u>	—	<u>267,785</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,302	2,601	6,211	3,366	—	13,481	(13,481)	—
計	<u>217,497</u>	46,701	11,010	6,057	—	<u>281,267</u>	(13,481)	<u>267,785</u>
営業費用	<u>211,300</u>	45,287	10,372	6,643	62	<u>273,664</u>	(12,087)	<u>261,577</u>
営業利益(△は営業損失)	<u>6,197</u>	1,414	638	△ 586	△ 62	<u>7,602</u>	(1,394)	<u>6,207</u>

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	458,586	79,137	8,142	4,173	2,831	552,871	—	552,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,674	7,203	15,360	6,898	147	33,284	(33,284)	—
計	462,261	86,341	23,502	11,071	2,978	586,155	(33,284)	552,871
営業費用	448,125	82,819	21,077	12,241	2,991	567,256	(30,928)	536,327
営業利益(△は営業損失)	14,135	3,521	2,425	△1,170	△ 13	18,899	(2,355)	16,544

## 注記

- 1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ

- 2) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は 1,394 百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	34,293	13,003	47,297
II 連結売上高			281,047
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	4.6	16.8

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	37,632	14,441	52,073
II 連結売上高			267,785
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	5.4	19.4

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	73,213	25,845	99,058
II 連結売上高			552,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	4.7	17.9

## 注記

- 1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- 2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

- 3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
1株当たり純資産額	368円94銭	<u>412円68銭</u>	404円59銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	13円39銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。	左に同じ <u>4円85銭</u>	33円64銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。

1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	117,280	<u>129,315</u>	127,351
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	15,259	<u>15,216</u>	15,481
（うち少数株主持分（百万円））	(15,259)	( <u>15,216</u> )	(15,481)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 額（百万円）	102,020	<u>114,099</u>	111,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	276,521,960	276,484,111	276,501,580

	前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	3,702	<u>1,339</u>	9,301
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	3,702	<u>1,339</u>	9,301
普通株式の期中平均株式数(株)	276,530,082	276,493,305	276,521,286

## 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当中間連結会計期間 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、当社所有土地（冷凍工場跡地）の譲渡について決議致しました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりです。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>①物件の概要</p> <p>所在地 東京都中央区晴海二丁目17番ほか 敷地面積 14,623.48㎡ 地目 宅地</p> <p>②譲渡価額 272億円</p> <p>③譲渡先 三菱地所株式会社</p> <p>④譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成19年10月25日 物件引渡し予定日 平成20年2月29日</p> <p>(2)平成19年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 267億円</p> <p>(特定子会社)</p> <p>当社は、平成19年10月1日にチリ共和国の Pesquera Friosur S.A. の増資の一部を引き受け、従来45.00%を所有する持分法適用関連会社から50.01%を所有する連結子会社と致しました。なお、当該会社の増資に伴い、当社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 理由</p> <p>チリにおける資源マネジメントの強化、事業規模の拡大、船舶の共同運航、販売・マーケティング、管理組織の効率的運営等を通じて事業の高収益化を実現することを目指しております。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>①名称 Pesquera Friosur S.A. ②所在地 チリ共和国サンチャゴ市 ③代表者 CARLOS LUIS VIAL IZQUIERDO ④事業の内容 水産業 ⑤規模 (2006年12月期)</p> <p>資本金 9,785百万チリペソ (約21億円) 総資産 26,759百万チリペソ (約59億円) 売上高 24,601百万チリペソ (約54億円) 当期純利益 1,490百万チリペソ (約3億円)</p> <p>⑥今回増資額 4,523百万チリペソ (約10億円) ⑦増資後資本金 14,309百万チリペソ (約31億円)</p> <p>なお、当社連結財務諸表に与える影響は軽微なものであります。</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、今後は業績・成果に連動した弾力的な報酬政策を執ることとしました。これに伴い、平成19年6月27日開催の第92期定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間を対象とする退職慰労金を、各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議しました。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額1,147百万円を特別損失に計上する見込みであります。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## [5] 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18年9月30日)	当 中 間 期 (19年9月30日)	前 期 (19年3月31日)	科 目	前年中間期 (18年9月30日)	当 中 間 期 (19年9月30日)	前 期 (19年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	107,331	112,782	99,846	流 動 負 債	121,738	126,069	113,464
現金及び預金	130	176	146	買 掛 金	22,343	20,059	18,764
受 取 手 形	164	224	140	短 期 借 入 金	74,272	80,828	66,755
売 掛 金	50,080	49,563	45,594	未 払 法 人 税 等	122	124	162
た な 卸 資 産	34,079	35,300	31,909	未 払 事 業 所 税	37	33	78
短 期 貸 付 金	16,153	20,542	14,997	未 払 消 費 税 等	287	274	247
そ の 他	6,779	6,981	7,109	未 払 費 用	14,059	14,883	14,471
貸 倒 引 当 金	△ 55	△ 7	△ 51	賞 与 引 当 金	1,015	1,070	1,043
				役 員 賞 与 引 当 金	40	101	120
				そ の 他	9,560	8,692	11,821
固 定 資 産	159,316	163,908	165,169	固 定 負 債	68,218	75,836	74,059
有 形 固 定 資 産	37,900	34,835	40,641	長 期 借 入 金	49,216	57,777	55,052
建 物	18,461	15,009	18,322	退 職 給 付 引 当 金	13,292	11,864	12,476
機 械 及 び 装 置	9,609	10,068	9,704	長 期 預 り 金	494	454	480
船 舶	2	242	1	そ の 他	5,215	5,740	6,049
土 地	8,151	7,608	8,743				
そ の 他	1,675	1,907	3,869	負 債 合 計	189,957	201,905	187,524
無 形 固 定 資 産	6,489	3,885	5,872	(純資産の部)			
借 地 権	1,289	37	1,289	株 主 資 本	61,773	62,242	63,102
電 話 加 入 権 其 他	5,200	3,847	4,583	資 本 金	23,729	23,729	23,729
				資 本 剰 余 金	13,757	13,757	13,757
投 資 其 他 の 資 産	114,926	125,187	118,655	資 本 準 備 金	6,000	6,000	6,000
投 資 有 価 証 券	49,358	49,647	52,738	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,757	7,757	7,757
関 係 会 社 株 式	49,298	57,368	51,274	利 益 剰 余 金	24,472	24,968	25,815
長 期 貸 付 金	11,193	12,912	10,023	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,472	24,968	25,815
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他 此 等 に 準 ず る 債 権	5,952	5,839	5,699	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,065	1,845	3,032
そ の 他	2,700	2,903	2,395	別 途 積 立 金	15,500	15,500	15,500
貸 倒 引 当 金	△ 3,577	△ 3,483	△ 3,475	繰 越 利 益 剰 余 金	5,907	7,623	7,283
				自 己 株 式	△ 186	△ 213	△ 200
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,916	12,543	14,389
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,910	12,521	14,364
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	21	24
				純 資 産 合 計	76,690	74,785	77,491
資 産 合 計	266,648	276,691	265,015	負 債 純 資 産 合 計	266,648	276,691	265,015

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18年4月1日～ 18年9月30日)	当 中 間 期 (19年4月1日～ 19年9月30日)	前 期 (18年4月1日～ 19年3月31日)
売 上 高	171,723	170,646	343,666
売 上 原 価	140,619	140,500	281,380
売 上 総 利 益	31,104	30,146	62,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,053	28,162	56,117
営 業 利 益	3,050	1,984	6,169
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	383	408	763
受 取 配 当 金	1,331	1,543	3,365
雑 収 入	266	173	534
計	1,981	2,125	4,663
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,018	1,131	2,075
雑 支 出	263	220	509
計	1,281	1,351	2,584
経 常 利 益	3,750	2,757	8,248
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	—	0	236
投 資 有 価 証 券 売 却 益	94	—	95
関 係 会 社 株 式 売 却 益	22	—	291
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	79	64	143
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	100	124
船 舶 の 売 却 に よ る 特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 益	12	—	12
過 年 度 固 定 資 産 税 等 還 付 額	121	—	155
計	330	165	1,059
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	148	181	336
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	93	5
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	107	—
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	—	—	260
関 係 会 社 に 対 す る 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	130	130
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	49	77
特 別 退 職 金	4	7	109
役 員 退 職 慰 労 金	—	1,459	—
計	155	2,028	919
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,926	894	8,387
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	31	64
法 人 税 等 調 整 額	1,384	327	3,362
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,511	535	4,960



## 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009	△177	60,318
当中間期の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)							△967	△967		△967
役員賞与(注)							△80	△80		△80
中間純利益							2,511	2,511		2,511
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)										
当中間期の変動額 合計	—	—	0	0	△33	3,000	△1,503	1,463	△8	1,455
平成18年9月30日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,065	15,500	5,907	24,472	△186	61,773

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,415	—	17,415	77,734
当中間期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△967
役員賞与(注)				△80
中間純利益				2,511
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△2,504	6	△2,498	△2,498
当中間期の変動額 合計	△2,504	6	△2,498	△1,043
平成18年9月30日残高	14,910	6	14,916	76,690

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	15,500	7,283	25,815	△ 200	63,102
当中間期の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1,187		1,187	—		—
剰余金の配当							△ 1,382	△ 1,382		△ 1,382
中間純利益							535	535		535
自己株式の取得									△ 13	△ 13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)										
当中間期の変動額 合計	—	—	0	0	△ 1,187	—	339	△ 847	△ 13	△ 860
平成19年9月30日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	1,845	15,500	7,623	24,968	△ 213	62,242

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	14,364	24	14,389	77,491
当中間期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 1,382
中間純利益				535
自己株式の取得				△ 13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)	△ 1,842	△ 2	△ 1,845	△ 1,845
当中間期の変動額 合計	△ 1,842	△ 2	△ 1,845	△ 2,705
平成19年9月30日残高	12,521	21	12,543	74,785

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009	△177	60,318
当期の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△33		33	—		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注) (期末配当金)							△967	△967		△967
剰余金の配当 (中間配当金)							△1,106	△1,106		△1,106
役員賞与(注)							△80	△80		△80
当期純利益							4,960	4,960		4,960
自己株式の取得									△23	△23
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)										
当期の変動額 合計	—	—	0	0	△66	3,000	△127	2,806	△22	2,783
平成19年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	15,500	7,283	25,815	△200	63,102

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	17,415	—	17,415	77,734
当期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注) (期末配当金)				△967
剰余金の配当 (中間配当金)				△1,106
役員賞与(注)				△80
当期純利益				4,960
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△3,051	24	△3,026	△3,026
当期の変動額 合計	△3,051	24	△3,026	△242
平成19年3月31日残高	14,364	24	14,389	77,491

## 注記事項

	前年中間期	当中間期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	50,875百万円	45,426百万円	52,362百万円
(2)担保に供している資産	30,931百万円	35,312百万円	42,519百万円
(3)保証債務	49,315百万円	48,433百万円	44,582百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式に関する事項

## 1. 前年中間期 (18年4月1日～18年9月30日)

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	662,946	13,651	646	675,951

## 2. 当中間期 (19年4月1日～19年9月30日)

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	696,331	18,339	870	713,800

## 3. 前期 (18年4月1日～19年3月31日)

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	662,946	34,588	1,203	696,331

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1. 前年中間期 (18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	15,941百万円	14,236百万円
関連会社株式	—	—	—

## 2. 当中間期 (19年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,594百万円	13,744百万円	12,150百万円
関連会社株式	—	—	—

## 3. 前期 (19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,594百万円	15,828百万円	14,234百万円
関連会社株式	—	—	—

## 重要な後発事象

重要な資産の譲渡を見込んでおります。23ページ記載の重要な後発事象(当中間連結会計期間)をご参照願います。